

地域包括支援制度・地域包括ケアシステムが要介護高齢者のいる世帯の就業と医療費に及ぼす影響

金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究連携担当参与）

研究要旨

地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように地域の包括的な支援・サービス提供をする取り組みであり、要介護者のいる世帯に対して、要介護者本人に対するきめ細かな介護サービス提供を行い、介護する家族の負担軽減を図ることも含まれている。要介護高齢者のいる世帯の就業率の要因や収入の要因には、地域包括支援・地域包括ケアシステムを受けられる環境にあるかどうかが含まれると考えることができる。また、地域包括ケアシステムは医療と介護の連携強化によって、要介護高齢者のいる世帯の医療費（1ヶ月当たりの医療支出額）を低下させる影響があると考えられる。

本研究では、このような観点から、地域包括支援制度・地域包括ケアシステムが導入された介護保険制度改正と同制度・システムにおける多様な介護サービスと介護・医療・福祉各専門機関との連携の構築を概観したうえで、同制度・システムが要介護高齢者のいる世帯の就業率（1世帯当たりの有業人員数でみた就業率）に及ぼす影響と1ヶ月当たり医療費に及ぼす影響について実証分析を行う。これらの影響を実証分析するために、要介護認定者のいる世帯を処置群とし、要介護認定者のいない世帯を比較群として、『全国消費実態調査』2004年、2009年、2014年の都道府県別データを用いて差の差による推定（最小2乗推定）を行う。

実証分析の結果、1世帯当たり有業人員数でみた就業率に及ぼす影響については地域包括支援制度・地域包括ケアシステムのダミー変数は有意でプラスであるが交差項の係数はマイナスで有意でないという結果が得られたのに対して、医療費に及ぼす影響については地域包括支援制度・地域包括ケアシステムのダミー変数は有意でマイナスで、交差項の係数も有意でマイナスという結果が得られた。以上の結果は、地域包括支援制度・地域包括ケアシステムは、要介護者のいる世帯の家族の介護負担を軽減して、要介護者のいるどの世帯についても介護のために働きに出ることのできなかった世帯員が働けるようになるほどの影響は現れなかったのに対して、1ヶ月当たりの医療費を低下させる影響があったことが明らかになった。この結果から、就業率への影響に着目して考察すると、近年、介護離職の問題が政策課題となっているが、この問題に対処するためには、地域包括支援制度・地域包括ケアシステムによる要介護高齢者のいる世帯の介護負担の軽減だけでは必ずしも十分ではなく、介護離職を防ぐための介護休業の弾力的運用などの雇用政策と介護政策との連携強化が重要であると考えられる。これに対して、医療費への影響の実証分析の結果は、地域包括支援制度・地域包括ケアシステムは要介護高齢者のいる世帯の1ヶ月当たり医療費を低下させる影響を通じて、医療費の抑制に寄与していることを示唆している。